



(参考仮訳)

プレスリリース No. 13/93
即時解禁
2013年3月27日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

IMF、世界レベルでのエネルギー補助金の改革を求める： 経済成長および環境の大きなプラスに

国際通貨基金 (IMF) は、新しく発表した報告書の中で、世界各国の政策当局に対し、石炭からガソリンといった諸製品にかかる補助金の改革に着手するよう促すとともに、これは経済成長と環境にとり大きな利益をもたらす可能性があるとして述べた。本日発表された「エネルギー補助金改革 - 教訓と影響」と題された包括的研究の中で、エネルギー補助金の総額は全世界で1兆9,000億ドルに達するという驚くべき数字が示された。これは世界 GDP の 2.5%、政府歳入の 8% に匹敵する規模である。

ワシントン DC のピーターソン国際経済研究所で同ペーパーの発表に伴いスピーチを行った IMF のデビッド・リプトン筆頭副専務理事は、「補助金改革はリソースのより効果的な配分につながる。これは、より長期的に経済成長の一層の拡大を促す一助となるだろう」と述べた。また、エネルギー補助金の撤廃により「省エネルギーや代替技術の分野での研究開発」へのインセンティブの強化も期待できるだろうとの認識を示した。さらに同氏は、補助金は消費者を益することを目的とする一方で、しばしば非効率的であり「最も脆弱な層を保護するより適切な手段に置き換えることも可能であろう」と指摘した。

リプトン筆頭副専務理事は、「このペーパーにより、一部の国でエネルギー補助金の財政に占める割合が大幅に拡大し、財政赤字が管理不可能となりつつあるとともに経済の安定性の脅威となりはじめている」と語り、IMF の研究により、20カ国が対 GDP 比 5% を超えるエネルギーの税前補助金制度を継続していることが明らかになったと述べた。他の新興市場国・途上国については、十分とは言えない政府のリソースのうちの補助金への割り当て分はより高い成長への「障害」となっており、根本的に未来を損なうものだと述べた。「価格が低く抑えられていることから、是

が非でも必要なインフラへの投資がほとんど行われていない。公衆衛生や教育分野以上に補助金に振り分けられており、人的資源の発展を蝕んでいる」

また、補助金は、主にエネルギーの最大の消費者である高所得層に恩恵を及ぼしていることから、不平等を拡大するものである。「平均すると、低・中所得国の家計の最も豊かな 20%が、燃料補助金の 43%を占めている」

リプトン氏は、補助金改革の結果生じる価格の上昇は、貧困層に大きな影響を及ぼす可能性があることから「補助金改革と平行して行なわれる、こういった人々を保護するための軽減措置」が、公平かつ公正な改革プログラムの成功の重要なカギになると述べた。

以上に加え同氏は「補助金は気候変動問題を悪化させ、地域では公害や渋滞を悪化させる」と述べた。この度の研究により、税前補助金の廃止により、世界の CO2 排出量が約 1~2%削減されることになり、「コペンハーゲン合意の目標の約 15~30%を実現するなど、これ自体が排出量削減に向けた重要な第一歩だ」と述べた。先進国・地域についてリプトン氏は、補助金は総じて公害や交通渋滞などエネルギー使用の社会への真のコストを捉えることが不可能なほど低い税として設定されている（税補助金）と指摘した。エネルギーの税補助金を廃止することで、「CO2 の排出量を 45 億トン、率にして 13%削減する」など、さらに大規模な排出量削減が実現するだろうとの見通しを示した。

同氏は、補助金の削減は容易ではないが、多くの国がその利点を認めこれに取り組もうとしていると述べた。「補助金は財政をはじめ、経済成長、社会的公正および環境に負の影響を及ぼす」と強調したが、同ペーパーは、最善慣行と各国の様々な経験を基にロードマップを提示していると述べた。「適切な計画と慎重に設計された軽減措置、そして優れたコミュニケーション・プランをもってすれば、課題を成し遂げることが出来る」。同氏は、IMFはこの面で前進する意志を持つ国に対し支援を行うことができると述べるとともに、「補助金改革は不可欠だが、早急に成し遂げるのではなく正しく成し遂げることが望ましい」と強調した。

さらにリプトン氏は、G20による非効率的な化石燃料に対する補助金を中期的に廃止するとした 2009年のピッツバーグサミットにおけるコミットメントに言及した。「中期的の定義は定かではないが、今こその極めて重要なコミットメントの実現に向け歩みを進めなければならないのは間違い」と述べた。